

南ア月報

(2016年7月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 独立選挙委員会による統一地方選挙の準備状況
- 統一地方選挙直前の世論調査結果

【外交】

- モディ・インド首相南ア公式訪問による共同声明
- ズマ大統領の仏公式訪問
- ズマ大統領のAU総会出席

【経済】

- インフレ
- 失業率
- 製造業生産高
- 自動車販売台数
- 景況感指数
- 小売り
- IMF公務員賃金カットへの警告
- 電力供給計画遅延
- 自動車賃金交渉
- FDI

1 内政

●独立選挙委員会による統一地方選挙の準備状況

27日、全国選挙結果運営センター開所式が当地で行われた。独立選挙委員会（IEC）は、同開所式で最新の登録有権者数等の数字を公表したところ以下（1）の通り。なお南ア政府通信社はヌレコ（Mr Nkosinathi NHLEKO）警察大臣による選挙関連治安対策を報じているところ以下（2）の通り。

（1）IEC発表の選挙準備状況

- ①登録有権者数 2,630万人
- ②特別投票（不在者投票等）申込者 740,000人（前回2011年の3倍）
- ③投票所数 22,612ヶ所（学校64%、コミュニティ・センター13%、宗教関係施設8%、簡易施設5%、その他31の移動投票所等）
- ④登録政党数 204（前回2011年より68%増）
- ⑤登録候補者数 63,654人（前回2011年より18%増）（総議席数9,301）
- ⑥独立系候補者数 855人（前回2011年754人）

- ⑦選挙管理人 177,000人（7割以上が女性。4万人が25歳以下。）
- ⑧全国選挙結果運営センター及び全9州の選挙結果センターが開所。
- ⑨その他投票に必要な投票用紙、投票箱、選挙人名簿及び鉛筆等は倉庫に十分準備。

（2）南ア警察による治安対策

ヌレコ警察大臣は「公正・自由な選挙を確保するために22,612ヶ所の投票所に5万人の警察官を展開する予定である。6月の時点で1,000ヶ所がハイリスク地域に分類されていたが、現時点で650に減少した。6月にプレトリアで発生した暴動に関し、24時間体制で監視している。」と述べた。

●統一地方選挙直前の世論調査結果

3日の統一地方選挙を目前に控え、各世論調査の結果が発表されているところ、当地各紙に掲載された結果概要以下の通り。

（1）ANC内部の投票調査によると、ヨハネスブルグで56%、ツワネで52%、エクルレニで56%、各々得票率を獲得する。

（2）DAによる調査では、ANCはヨハネスブルグで51%の得票率を獲得して僅差で勝利する見込みであるが、ネルソン・マンデラ・ベイでは、DAが48%、ANCが47%と大接戦を演じている。

（3）非営利団体の南部アフリカ選挙機構（EISA）によると、全国規模でANCの支持率は53%、DAは17%、EFFは10%となっており、1994年の民主化以来初めて、ANCの支持率が60%を切るかもしれない。

（4）IPSOS（仏に本社を置く世界的マーケティング企業）の調査結果は、EISAとは反対である。IPSOSの調査によると、①ツワネでDAは40%、ANCは23%であり、②ヨハネスブルグでDAは36%、ANCは31%であり、③ネルソン・マンデラ・ベイでDAは42%、ANCは28%と各々DAが勝利する予想である。

2 外交

●モディ・インド首相南ア公式訪問による共同声明

7日から9日、モディ首相は政府高官を同行させ、南アを公式訪問した。同首相にとって初の南ア訪問であった。8日、ズマ大統領は、大統領府でモディ首相と会談を行った。ラマポーザ副大統領もモディ首相を表敬訪問した。同首相の南ア訪問中、両国により以下の協定及び覚書に署名がなされた。

- ・情報通信技術分野に於ける覚書
- ・科学技術分野に於ける草の根レベルの新制度設立
- ・観光と文化プログラムに関する覚書

両首脳は、豊富な太陽資源国間の共通協力枠組として国際太陽同盟（ISA）の発足を承認。モディ首相は、原子力供給国グループ（NSG）に於けるインドの地位を南アが支持したことに感謝。更に両首脳は、安保理改革が優先事項として扱われることを確保する緊急の必要性が存在していることで一致した。

●ズマ大統領の仏公式訪問

11日、大統領府は、「ズマ南ア共和国大統領による仏公式訪問に於ける共同メディア声明」を発売したところ、主なポイントは以下の通り。

（1）両国は二酸化炭素を減少させるための再生可能・原子力エネルギーを含む持続可能なエネルギー・ミックスの開発を注視する。

（2）両国は、中東に於ける政治・安全保障・人道状況についての懸念を共有する。

(3) 両大統領は、国連安保理を含む国連及び同機関の改革の必要性を共有する。

●ズマ大統領のAU総会出席

19日、大統領府は、「ズマ大統領、第27回AU総会より帰国」と題する声明を発売したところ、ポイントは以下の通り。

(1) 来年1月の第28回同総会までAUC委員長選挙の延期を決定。ドラミニニ＝ズマ現AUC委員長は、新AUC委員長が選出される来年一月迄、同職を務める予定。

(2) 主にAU平和支援運営予算を賄うために、2017年からアフリカ大陸に輸入される全ての該当商品に0.2%の税金を賦課することを決定。

3 経済

<経済指標>

●インフレ

6月の消費者物価指数(CPI)は6.3%と5月の6.1%より上昇した。南ア統計局によると、食料及びノンアルコール飲料価格、光熱費の上昇が主な要因。食料価格は前年比10.8%まで高騰。他方、2017年のCPIは低下する見通し。

●失業率

南ア統計局は、第2四半期の南ア失業率は26.6%(560万人)と、前期の26.7%(570万人)より下落したと発表した。サービス業、農業、運輸セクターで大幅な雇用喪失を出した。南ア準備銀行は、今年の経済成長見通しを0%と発表した。

●製造業生産高

5月の製造業生産高は2ヶ月連続で改善した。南ア統計局によると、前年比で4%増加、2015年7月以降最も高い水準になったと述べた。また、同セクターの改善はテクニカル・リセッションを避けるのに寄与する。他方、同セクターの見通しについてはコモディティ・プライスと需要対して未だ不安定性があり、安定と強化が必要である。

●自動車販売台数

6月の自動車販売台数は、前年比で10.6%(44,939台)まで下落し、更なる利上げは国内自動車販売台数に大きな脅威をもたらす。前年売上高に比べ、7ヶ月連続で下落。南ア大手自動車金融・保険会社WesBankによると、もし新車価格が上昇すると、購買者は中古車に移行するが、仮に利上げがされると、購入を止めてしまうだろうと述べた。5月の売上げを見ると、前年比で、大型商用車除く全ての自動車セグメントで下落している。

●景況感指数

輸出増加、建築計画の承認、低いインフレにより、6月の景況感指数は91.8(5月)から95.1に上昇。南ア商工会議所(SACCI)は、基準年を2010年から2015年に変更したと述べた。

●小売り

6月の小売り売上高は、予想を超えて上昇し、第2四半期は改善傾向にあるかもしれない。南ア統計局は、5月の小売り売上高は前年比で4.5%上昇し、2014年以降最も高いペースであると述べた。経済状況が悪い中でも、繊維、衣類、履物、革製品等の一般

ディーラーや小売り販売者の売上げが伸びたことが要因である。これは、購買者の手に届く安価な価格帯で商品を販売しているためである。

<出来事>

●IMF 公務員賃金カットへの警告

IMFは、「肥大化した政府の賃金」を削減しなければならいと警告した。さもなくば、南ア政府は全面的な予算削減を行うこと余儀なくされ、経済成長を阻害し、貧困層にダメージを与えるだろうと述べた。南ア公務員の給与水準は新興国の中で最も高く、不均衡な数が国の高所得者層を占める。IMFは、南アの公務員給与は一人当たりの国内総生産の18.4%で、他の新興国水準よりも遙かに高い。ゴードン財務大臣は、2018-19年までに、財政赤字はGDPの2.4%まで減少するだろうと述べたが、IMFは、3.2%と予測。国の債務対GDP比は、2017-18年までにGDPの51%のピーク時で安定しないかもしれないが、53.5%に達し、継続的に上昇していきだろうと想定されると財務省は述べた。

●電力供給計画遅延

6年前に策定された20年間の長期の電力供給計画（IRP）の改訂は、再度延期することになった。この中には、2023年までに6基～8基の計9600MWの原発建設計画が含まれる。本遅延の主な要因は、原子力発電所のkWあたりの建設コストの見積もりが、2010年のIRP策定時の5028ドルから、2013年のIRPドラフトでは5800ドル、現時点では6000ランドへと値上がりしており、他のエネルギー発電に比した大幅なコスト増を反映する必要があるためである。

●自動車賃金交渉

南ア自動車製造業使用者組織（AMEO）と全国金属労働組合（NUMSA）の3度目の賃金交渉は失敗に終わった。NUMSA側の全ての要求に合意はなされなかった。NUMSAの要求は、3年から1年ごとへの賃金交渉への変更、20%賃金上昇、月5000ランドの住宅手当、雇業者：従業員＝80：20に基づいて支払われる医療補助である。NUMSAはメガ・バーゲニング・カウンシルを創設したいと考えており、その主なキープレイヤーは、NAAMSA（南ア自工会）、Naacam（自動車部品工業会）、SATMC（南アタイヤ製造業者協議会）である。

●FDI

大手監査法人EYの7月のレポートによると、南アは、アフリカでトップの直接外国投資（FDI）先であると述べている。2015年は南部アフリカ全体でFDIが減少したにもかかわらず、再生可能エネルギープロジェクトが南アをトップにした。南アは、2014年の120のプロジェクトから、2015年は130まで増加し、投資を呼び込んだ。ケニア、モロッコ、エジプトを含む他のアフリカの優良投資先と比べて頭一つ抜き出していると述べた。現状のマクロ経済状況に関わらず、南アは、2015年は8.3%のFDIを呼び込み、内、設備投資が32.5%を占める。設備投資の多くが政府のIPPプログラムで創設された再生可能エネルギーセクターである。6つのプロジェクトで、各2億ドルを超えている。

4 広報・文化

●第30期JETプログラム参加者の出発

22日（金）、23日（土）に日本に向けて出発する第30期JETプログラム参加者に対する出発前オリエンテーションが当館多目的ホールで実施され、出発を翌日に控えたJET

参加者に対する最後の説明と質疑応答が行われた。

引き続き行われた歓送レセプションでは、今期のJETプログラム参加者が一同に介する唯一の機会であり、参加者に対して、廣木大使より祝辞が述べられるとともに、ゲストスピーカーとして出席したハーヴェイ当地米国大使館報道官（JETプログラム経験者）より激励の言葉が贈られた。その後、JET参加者間及び元JET等との間で活発な情報交換が行われた。

今期の南アフリカからのJETプログラム参加者は32名であり、先輩JETに続いて、日本と南アフリカの友好関係の促進に貢献することが期待される。なお、今期プログラム参加者を含めて、南アフリカからの同プログラム参加者は、564名となる。

5 警備

●統一地方選挙を巡る情勢

8月3日に予定されている統一地方選挙を巡り、国内各地において高失業率や行政サービスへの不満等から暴動、略奪等に発展したケースが確認されており、ツワネ（プレトリア）市周辺においては、暴徒化した地元民が公共交通機関（PUTCO）のバス20台以上を襲撃、放火・炎上させたほか、マボペイン（Mabopane）地区では暴動からショッピングモールに対する略奪へと発展し、死者2名を出す惨事となった。

過去の例から選挙期における犯罪発生件数は高い比率で推移してきており、これは選挙の機会を不満の捌け口として大いに利用し、抗議行動に乗じて犯罪行為に転じる傾向が強いためである。

選挙当日（8月3日）は、南ア国防軍（SADF）が2,000人を動員し、南ア国家警察と協働で国内の治安維持に当たる予定である。

（了）